

## 区民と区長のタウンミーティング概要

日 時	令和2年10月26日（月） 19時から21時
会 場	野方区民活動センター
テ ー マ	中野区基本構想改定検討素案について
出席者 区 民	計11人
区 側	区長、企画部長、基本構想担当課長、北部すこやか福祉センター所長
一 時 保 育	無
手 話 通 訳	無

区長あいさつ	
<p>基本構想検討素案についての区民意見交換会は、2月に1回実施した後に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中断していた。この意見交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて基本構想検討素案を改定したので、改めて実施することとしたものである。</p> <p>基本構想は、中野が10年後に目指すまちの姿を描くものである。重視しているのは、少子高齢化対策である。日本全体の人口は減少しているが、中野区は、当面の間は人口は減らないと推計している。しかしながら、現在、0～14歳が区の全人口に占める割合は、23区中で最下位である。子育て家庭が暮らしやすい環境を整えていく必要がある。また、中野区の65歳以上の人口は増加傾向が続き、一方、総人口は2035年をピークに、その後減少すると考えている。これから、3人に1人が高齢者という社会が到来する中で、地域で支えあい、誰もが安心して暮らせるようにしていく必要がある。</p> <p>また、これまでも区では、災害対策に取り組んできたところであるが、本日の野方区民活動センターのエリアは、中野区の中でも特に災害に対する危険度が高い地域である。引き続き、計画的に取り組むを進めていきたい。今日は、積極的にご意見をいただければと思う。</p>	
区民の意見・質問	区長の回答等
<p>学校は、門が閉められていて、防犯上は良いと思うが、地域に開かれていないように感じる。小・中学校が地域により開かれたものになると良いと思う。地域の人と学校の教職員が顔の見える関係になれば、防犯上の観点からも良いと思う。</p>	<p>過去に起きた大阪の事件を機に、全国の学校がセキュリティを強化した。地域の人も学校に入りにくくなったという話は聞いている。中野区においては、地域住民等とともに学校運営を進めるための学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入に向けて、議論を進めていく考えである。また、コミュニティ・スクールの導入に向けては、学校における働き方改革も同時に進めていく必要があると考えている。</p>
<p>児童館の運営にあたっては、地域全体で子育てをしたいという児童館職員の前向きな気持ちを生かしてほしい。</p>	<p>児童館については、新たな地域の子育て支援拠点と位置づけ、新たな児童館にしていく考えである。児童館が、児童館の利用者だけでなく、地域の子どもを見守るというのは大事な視点だと思う。こんなに地域の人が子どものことを考えている地域は都内でもなかなかないという話を聞く。子育て支援活動をする人たちが交流・活動する拠点が必要だと考えており、新たな児童館は、直営・民営にかかわらず、地域の人たちが集まる場となり、児童館が新たな団体の立ち上げを支援し、新たなつながりを広げ、地域の子育て支援活動を活性化する機能を果たすものとなることを目指していきたい、と考えている。</p>
<p>「子育て世帯が住み続けたくなるまちをつくれます」に、「住み続けたくなる」とあるが、どういうことか。</p>	<p>子育て・子育てしやすい環境を整備していくことにより、子どもと子育て家庭が住み続けたいと思えるまちづくりを進める考えである。</p>

区民の意見・質問	区長の回答等
「住み続けたくなる」とあるが、どういうことか。	区内で進めているまちづくり事業において、誰もが安全・安心・快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを推進するとともに、駅周辺を中心にまちの活性化などの取組を進めている。これらハード・ソフトの取組を総合的に推進しながら、住み続けたくなる魅力あるまちを目指していく考えである。
今後新たに実施する取組があれば、その方向性について教えてほしい。	中野区は、20～30歳代の若者の人口に占める割合が、他の自治体と比べて多いので、若者のチャレンジを支援する施策を新たに行っていきたいと考えている。
児童相談所機能が2022年に開始され、体制が変わると聞いている。また、子どもの権利条例を策定するとのことだが、子どもの権利が何かという議論はできているのか。子どもは守るだけでなく、育てられなければいけないと思うので、それらを一体で議論する必要があると思う。	児童相談所機能は2022年2月に開始する予定であり、すこやか福祉センター等の関係機関と連携して子どもたちを守る体制を整えていく。そうした体制の中で、子どもの権利を守る理念となるものが子どもの権利擁護に係る条例であり、子どもの権利については、審議会のなかでしっかり議論してもらいたいと思っている。子どもの権利とは何かということについて、これからの議論の中で区民にも広く浸透させていきたい。
震災時の避難所について、丸山は1丁目と2丁目が分断されている。1丁目は緑野小学校、2丁目は北原小学校であり、仕方がないと思うが、歩道橋の整備などを進めてほしい。また、練馬区は、街頭消火器に、指定避難所ではなく、その近くにある避難所が表示されている。中野区もそうした臨機応変な対応をしてほしい。	中野区では避難所を円滑に運営するため、あらかじめ避難する避難所を地域ごとに指定している。このため、街頭消火器の表示についても指定の避難所の表示を行っている。なお、実際の避難にあたっては、状況により指定の避難所以外の直近の避難所を利用させていただくことは可能である。
若宮児童館や大和児童館がどうなっていくのか、気になっている。中野区の児童館は、中学生が遊びに来るようなどころになっていない。杉並区のように、年齢の高い子どもたちの拠点となるような施設が必要だと思う。U18がなくなってしまって、年齢の高い子どもたちの拠点がなくなっている。	児童館は、現在18館あるが、今後、中学校区ごとに新たな児童館を整備する予定である。中高生の居場所については、課題だと思っており、検討していきたい。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言での体験を踏まえ、職住接近ということで意見したい。中野区内に、自宅でも勤務地でもない、仕事に集中でき、効率が上がる場所があるといい。	自宅だと仕事ができないという声は聞いている。今度開設する中野東図書館では、コワーキングスペースを設け、ビジネス図書も入れる予定なので、活用してほしい。

区民の意見・質問	区長の回答等
<p>野方駅や都立家政駅から離れている若宮は交通空白地帯と言われる。バスが通るといいと思う。狭隘道路が多くバスが通るのが難しい交通空白地帯について、道路の整備を含めどのような対策をしていくのか。また、野方駅以西についてもまちづくりが進むということだが、どのような考えをもっているか。</p>	<p>交通の不便な地域については、バスの運行も含め、対策を検討していきたい。現在東京都が整備中である大和町中央通りについては、早稲田通りから北側の妙正寺川まで道路の拡幅及び歩道を新設し、利便性の高い道路空間が可能になる。西武新宿線の野方駅から井荻駅間については、東京都が連続立体交差事業による鉄道の立体化を検討しているため、区も各駅周辺のまちづくりをこの連続立体交差事業と合わせて進めていきたい。</p>
<p>基本構想に「地域のつながり」や「人とのつながり」という言葉が出てくるが、子育てしながらそれが大事だと実感している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、学校が休校している間、親や学校ではない第三者である児童館職員や地域の人とのつながりを非常にありがたく感じた。児童館によく行くようになり、自分の子どもを育てるだけでなく、他の子どもたちや地域ともつながっていきたいと感じている。</p>	<p>子どもにとっては学校以外の居場所であり、親にとっては気軽に相談できる場所である児童館は、大事な地域の子育て支援拠点だと思っている。中野区は、出産を契機に転出してしまう子育て家庭が多い傾向にあるが、地域のつながりができることで、それを防ぐことができるかもしれないと感じている。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて、換気の需要が高まっているが、北原小学校は建物が古く、換気的环境も整っていないように感じる。対策は考えているのか。</p>	<p>どの小学校も、窓をあけて換気を行っている。現在、多くの小中学校は建て替え期に入っており、スケジュールを検討中である。10年後に北原小学校が建て変わるかは断言できないが、順次進めていく。</p>
<p>ここ5～10年くらいで、駅前だけでなく住宅地の中に、単身者向けの住宅が増えたと感じる。また、外国籍の住民も増えた。公園付近のごみ捨て場などに、粗大ごみや分別されていないごみが出ていることがあるが、区として対応できるのか。</p>	<p>清掃事務所に指導班があり、ごみの分別ができていないと、ゴミの中身を確認し、指導を行っている。また、監視カメラをつけ指導することも行っている。それは、外国籍の住民に限らない。なお、外国籍の住民に向けては、多言語版のアプリやごみの分別早見表を作成している。</p>
<p>高齢者会館や公園が遠い地域に住んでいて、地域に居場所のない高齢者もいる。これから高齢者は更に増えていくと思うので、高齢者の居場所を整備していくことについて盛り込んでほしい。</p>	<p>高齢者会館や区民活動センター、公園等の区有施設にとらわれず、民間活力も活用し、総合的に高齢者の居場所づくりを進めていく考えである。具体的な取組内容については、基本計画等の中で検討していく。</p>